

焼津商工会議所
令和2年度焼津市行政に
関する要望に対する回答

焼 津 市

令和2年度 焼津市行政に関する要望に対する回答

- 1 建設業の生産性革命による積算基準について
- 2 焼津市の観光資源の掘り起しと情報発信について
- 3 みなとマラソンの年2回開催またはフルマラソンの導入をしてもらいたい
- 4 創業者への支援策について
- 5 市内中小企業が対象の補助金制度の創設について
- 6 市内への企業誘致について
- 7 地方税の納付機能方法の整備について
- 8 若い世代の移住促進のための空家等の利活用対策について
- 9 陣痛タクシーの実現について
- 10 事業承継支援に係る施策の実施について
- 11 船内荷役の人材確保について
- 12 小川港（旧港）から大井川までの浜通り沿いの整備について
- 13 外国人技能実習生受入企業への助成制度創設について
- 14 焼津市公共汚泥処理施設の設置について
- 15 中小企業・小規模企業振興基本条例に関する会議の設置について

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.1)

題名	建設業の生産性革命による積算基準について	部会名	建設業部会
担当部課名	財政部 契約検査課 検査担当		
要望要旨	<p>国土交通省では、平成 28 年に「建設生産性革命の推進に向けた積算基準」の見直しを行い、基準の充実を通じて①現場の安全性向上、②労働者一人一人の賃金水準の向上、③休暇の確保により、魅力的な建設現場につなげようとしています。そこで、国土交通省の動きを踏まえ、焼津市行政としての取組について教えていただきたい。</p> <p>あわせて、公共工事における業者から行政への提出書類の簡素化をお願いしたい。</p>		
回答	<p>国の方針に基づき、県の積算基準等の改正が行われ、それに合わせ市の基準の改正や、低入札価格調査基準等の改正を実施しています。また、週休2日モデル工事の実施についても、県や近隣市町の動向を踏まえて検討していく考えでおります。</p> <p>建設工事の提出書類等について、県の土木工事共通仕様書や監督要領等の改正に合わせて、簡素化を検討いたします。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.2)

題 名	焼津市の観光資源の掘り起しと情報発信について	部会名	観光・飲食業部会
担当部課名	交流推進部 観光交流課 観光交流担当 総合政策部 ICT推進課 情報政策担当 総合政策部 広報広聴課 シティセールス担当 総合政策部 政策企画課 地方創生室		
要望要旨	観光資源の掘り起し・研究開発を強化し、旅行者を惹きつける魅力的な情報発信増加を図ってほしい。		
回 答	<p>市では、未来の焼津の都市デザインである焼津ダイヤモンド構想と、これを反映した第6次焼津市総合計画の政策方針をもとに、分野別計画であります観光ビジョンに基づき、様々な施策に取り組んでおります。</p> <p>地域資源である「焼津の食」と「温泉」を軸に旅行誌、テレビ番組、SNSを活用したプロモーションを引き続き行うとともに、観光客のニーズの把握に努め、ニーズにマッチした観光資源の掘り起こしを行い、焼津ならではの観光まちづくりを推進していきたいと考えております。</p> <p>また、取り組み始めた広告配信等の分析結果をプロモーションに活用するデジタルマーケティングについて、さらに研究を推進し、観光情報の発信強化に取り組んでまいります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.3)

題名	みなとマラソンの年2回開催またはフルマラソンの導入をしてもらいたい	部会名	観光・飲食業部会
担当部課名	交流推進部 スポーツ課 スポーツ交流担当		
要望要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・焼津みなとマラソン開催による集客は非常に大きな効果がある。焼津市のPR、経済・観光の振興のために、現在年1回行っている大会を複数回行って欲しい。 ・昨今のマラソンブームにより、マラソン人口は増加傾向にある。また、「フルマラソン」への応募者も増加していると聞いている。そこで、焼津みなとマラソン大会でも「フルマラソンの」導入をして欲しい。 ・焼津みなとマラソン大会の主催は「焼津みなとマラソン実行委員会」であるが、焼津市として開催に向け支援関与をお願いしたい。 		
回答	<p>焼津みなとマラソン大会は、ここ数年、申込者数がおよそ1万人を超え好評を博す大会へと成長してきました。これは、マラソンコース全般が大変フラットであるため、選手にとって走りやすいことに加え、カツオが当たる飛び賞や黒はんぺんなどの地場産品試食コーナーなど、「焼津」ならではの特色を前面に出した全国でも珍しいマラソン大会となっていることが要因の一つと考えられます。</p> <p>現在、小学生が出場できる3kmの部門を始め、5km、10kmとハーフマラソンの4つの競技部門を設定しております。</p> <p>ご要望いただきました、本大会の年間複数回実施については、1万人規模の参加者の収容スペース及び施設利用場所の確保や大会開催までの準備体制など、また、「フルマラソン」競技部門の導入につきましては、フルマラソンコースの設定やこれに伴う道路交通規制の時間帯及び開催時間等、多くの課題があり、現段階では難しい状況にあります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.4)

題名	創業者への支援策について	部会名	理財部会
担当部課名	経済産業部 商業・産業政策課 企業立地支援担当・商業振興担当 総合政策部 政策企画課 地方創生室		
要望要旨	<p>焼津市で創業を希望される方への支援策として、焼津市役所新庁舎及び、チャレンジショップ周辺に起業カフェを設立していただきたい。チャレンジショップの周知・拡大にも努めて頂きたい。</p> <p>焼津市で創業を希望される方への支援策として、併せて、学生時代から創業を身近に感じてもらえる教育を推進していただきたい。</p>		
回答	<p>市では、第6次焼津市総合計画及び焼津未来創生総合戦略に基づき、創業者支援に向けて、関係団体と連携して、様々な施策に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、平成28年度から平成30年度までの3カ年で95名の方が創業されました。</p> <p>ご要望にありました、様々な方が創業相談をしやすい環境づくりにつきましては、現在、焼津図書館や焼津商工会議所内における専門家による相談会を焼津商工会議所と連携し、ワンストップ窓口を実施しているところであります。今後も、引き続き、気軽に相談できる環境づくりに配慮するとともに、内容につきましては、焼津商工会議所と市で協議を行ってまいります。</p> <p>チャレンジショップにつきましては、平成29年開設以来、途切れることなく、6名の方が、雑貨品販売店や飲食店、練り製品販売店などを出店しております。</p> <p>引き続き、施設の周知に努めるとともに、にぎわい拠点であります駅前での若者等の創業を支援してまいります。</p> <p>一方、焼津の魅力を感じてもらえる教育の推進につきましては、小学校3年生から、社会の授業や総合学習等で地元の企業について学んでおり、中学校では地元の「食」についても本市の魅力を学ぶ機会を設けております。</p> <p>さらに、2020年度より静岡福祉大学では、「焼津地域学」を大学2年次の必修科目とした授業を開始します。この取組により、将来を担う若い世代に本市の魅力を知ってもらい、地域に愛着を持ってもらうことで、地域で暮らしたい、働きたいというきっかけになればと考えており、本市としても引き続き静岡福祉大学と連携してまいります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.5)

題名	市内中小企業が対象の補助金制度の創設について	部会名	理財部会
担当部課名	経済産業部 商業・産業政策課 企業立地支援担当 水産部 水産振興課 加工流通担当		
要望要旨	<p>水産加工業者の設備投資（工場改修含む）に対する補助金創設（申請が簡潔な手続きで、小規模事業者の利用が可能な上限額 100～300 万円程度、補助率3分の2程度）など、地場の水産加工業者の生産性や収益性の改善に寄与する制度の創設をお願いしたい。</p>		
回答	<p>現在、中小企業の設備投資に対する支援策として、市内取扱金融機関で「小口資金」を利用される事業所や、日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金」を利用される事業所に対して利子補給を実施しているほか、売上が前年と比較し減少している事業所が市内取扱金融機関で利用することのできる「緊急経営対策特別資金」の利子補給も実施しております。また、「小口資金」、「緊急経営対策特別資金」を利用された場合には、「信用保証料」の補助制度もございます。</p> <p>このような市制度融資により、中小企業の設備投資等の資金調達の支援を行っているところです。</p> <p>さらに、水産加工業者の生産性や収益性の改善に寄与する制度の創設につきましては、今年度新たに、販路拡大支援事業を拡充し、「都内販売会事業」を創設しました。当事業は、東京都内で開催する販売会において、事業者が出店して、商品販売やPRしていただくほか、消費者の生の声を聴くことで、商品のブラッシュアップに役立ててもらえる機会を創出する事業であり、事業者の生産性や収益性の改善に繋がる支援事業であると考えております。</p> <p>その他、水産加工業者への補助制度につきましては、中小企業等販路拡大事業、水産物輸出総合推進事業がございますので、利子補給制度も含め、各補助制度を事業者の皆様にご活用いただきますよう周知して参ります。</p> <p>現在、国では、全国水産加工業協同組合連合会の要望を受け、水産加工振興方策の方向性を検討していると聞いております。今後、国の動向を注視し、水産加工業者が利用できる新たな水産振興施策について、情報収集に努めてまいります。</p> <p>また、水産加工業をはじめとする市内事業者の皆様におかれましては、事業承継をめぐる課題が大きくなってきていることから、円滑な事業承継を促すべく、事業承継にあたって必要となる設備投資に対する支援についても研究してまいります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.6)

題名	市内への企業誘致と柔軟な土地活用について	部会名	理財部会
担当部課名	経済産業部 商業・産業政策課 企業立地支援担当 都市政策部 都市計画課 土地対策担当		
要望要旨	工場誘致計画を見直していただきたい。併せて土地の利活用について見直ししていただきたい。		
回答	<p>現在、市では、静岡県とも連携して、県外からの企業誘致に向けた企業訪問などに取り組んでいるところでございます。</p> <p>そして、ここ数年は、多くの企業が市内での設備投資を実施していただいている状況にあります。</p> <p>ご要望にありました、工業団地の造成につきましては、現在市内で農業調整を必要としない、まとまった土地の確保はかなり厳しい状況にあるとも伺っております。</p> <p>このような状況の中、市といたしましては、養鰻池の跡地など遊休地等の有効活用に向けて工業用地の情報収集を進めております。ご提供いただいた用地情報は、市や県のホームページへ掲載するほか、企業訪問の際や進出希望企業に紹介を行っております。また、用地情報の提供者と立地を希望する企業とのマッチングも実施していますので、今後も引き続き、用地情報の提供にご協力をお願いいたします。</p> <p>また、市街化調整区域における工場の立地については、県の基準が平成26年9月に改正され、業種が「製造業又は情報通信業」に緩和されたところでもあります。</p> <p>対象となる土地は、都市計画マスタープランにおいて、工場などの導入を図るべき地区として位置づけされた区域であります。</p> <p>なお、市街化調整区域における工場の立地基準は、県開発審査会が定めていることから、市の判断により規制を緩和することはできません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【参考】</p> <p>御殿場市の条例は、市街化区域に隣接する区域において、低層住宅、小規模な店舗等の建築を可能としたものであります。したがって工場用地を確保するための条例ではないものと認識しております。</p> </div>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.7)

題名	地方税の納付機能方法の整備について	部会名	理財部会
担当部課名	財政部 納税促進課		
要望要旨	スマートフォンによる地方税の納付を可能にしていきたい		
回答	<p>焼津市では、納付機会の拡大を目的として、従来からある金融機関の窓口や口座振替による納付に加えて、平成 21 年度から軽自動車税のコンビニ納付を導入し、その後、平成 23 年度からは固定資産税、普通徴収の市県民税及び国民健康保険税を加えて実施しており、その利用は年々順調に伸びているところです。</p> <p>また、現在専用アプリケーションの利用はできませんが、インターネットの普及やパソコン、タブレット、スマートフォンなど様々なデバイスの利用拡大により、自宅等に居ながらにして公金の納付が可能な時代となってきたことを受けて、平成 26 年度から専用アプリケーションを利用することなく、スマートフォン等によりいつでもどこでもインターネットを利用して納税できる仕組みを導入しています。</p> <p>今後もスマホ決済などの新たな納付方法について情報を収集して、その導入の可能性を検討し、納付環境の拡大・整備を図ってまいります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.8)

題 名	若い世代の移住促進のための空家等の利活用対策	部会名	サービス業部会
担当部課名	都市政策部 住宅・公共建築課 住宅政策担当		
要望要旨	<p>① 現在、焼津市空家等対策計画（平成 30～39 年度の 10 年間）で取り組んでいる様々な施策・基本事業において、若い世代の移住促進につなげ、焼津市を移住先として選択してもらうために特徴的に取り組んでいるものはありますか。</p> <p>② 計画開始から 1 年の進捗状況（空き家件数平成 25 年 6,550 件、地域・市民、関係団体への情報提供）並びに 2 年目以降段階的な見通しについて伺います。</p>		
回 答	<p>① 今年度より中古住宅の利活用による流通促進と若年世帯の定住を促進するため、「中古住宅流通促進奨励金事業」を開始しました。</p> <p>事業概要は、夫婦のいずれかが 40 歳以下である夫婦、又は中学生以下の子がいる世帯が、中古住宅とその敷地を購入した場合に、30 万円を交付します。</p> <p>さらに中古住宅の改修工事を市内業者が施工した場合は 30 万円、市外からの転入の場合は 20 万円を加算し、最大 80 万円を交付するというものです。</p> <p>② 空き家の利活用等による流通促進を図るため、昨年 10 月に「空き家バンク」を開設し、空き家の売却を希望する方と購入を希望する方をマッチングする事業を行っております。</p> <p>現在、事業の趣旨にご賛同を頂いた市内の不動産業者の協力を得て、登録に向けた事務を進めております。</p> <p>また、関係団体との連携を図り対策を一層推進するため、7 月 22 日に「焼津市における空き家等の対策に関する協定」を静岡県弁護士会、静岡県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会静岡県本部、静岡県司法書士会、静岡県土地家屋調査士会、志太建築士会の 6 団体と締結しました。</p> <p>今後は、各団体と相互に連携協力し、空き家所有者等からの相談にきめ細かく対応できる体制の構築や空き家の利活用の促進、地域や市民への広報・啓発活動の充実を図ってまいります。</p>		
	<p>【参考】 上記、空き家件数平成 25 年 6,550 件は、平成 25 年住宅・土地統計調査によるものです。この件数は、賃貸用の住宅や別荘等も含まれており、実際に問題となる利用目的のない空き家は 2,180 件となっております。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.9)

題名	陣痛タクシーの実現について	部会名	女性会
担当部課名	健康福祉部 健康づくり課 健康政策担当		
要望要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通のより一層の利便性の向上 ・ 妊娠から子育てまでの切れ目のない支援における、陣痛タクシーの実現に向けたニーズ調査等の実施について 		
回答	<p>陣痛が始まった場合に、タクシーでお客様を病院まで迅速に輸送するサービスについて、市内に営業所があるタクシー会社に問い合わせたところ、実際にお客様から依頼があった場合、対応は可能ということであります。</p> <p>しかし、現時点では、専門の教育を受けているドライバーがいないため、積極的な周知は行えないとのことです。</p> <p>今後においては、タクシー会社と連携し、具体的な方策を探ってまいりたいと考えております。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.10)

題名	事業承継支援に係る施策の実施について	部会名	焼津商工会議所
担当部課名	経済産業部 商業・産業政策課 企業立地支援担当		
要望要旨	<p>平成 30 年度事業承継調査結果を踏まえ、事業承継の進捗を図るための事業の実施をお願いしたい。</p> <p>①後継者候補を対象にした事業承継セミナーの実施 ②専門家の事業所による採用計画の立案、求人票の作成、人事評価システムの策定、その他人事労務関連の指導 ③専門家による生産性向上（IT化）の支援</p>		
回答	<p>現在、焼津商工会議所で行っている事業承継に向けた聞き取り調査に市も同行させていただき、市内事業所の実情や経営者の考えを聴くことで、実態把握に連携して取り組ませていただいております。</p> <p>この取り組みを受け、ご要望をいただきました対策のうち、</p> <p>①後継者候補を対象にした事業承継セミナーの実施にあたりましては、焼津商工会議所との連携による事業の実施を検討してまいりたいと考えております。</p> <p>②③の市内事業所への専門家による各種支援の在り方につきましては、事業化に向けて、その具体的な手法などを、焼津商工会議所と協議させていただきたいと考えております。</p> <p>いずれにいたしましても、市が事業承継支援に関する対策を行っていくためには、専門的な知見が必要となることから、焼津商工会議所をはじめ、関係機関と連携しながら、取り組んでまいります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.11)

題名	船内荷役の人材確保について	部会名	水産業部会
担当部課名	水産部 水産振興課 漁業振興担当		
要望要旨	<p>焼津港における水揚げ荷役作業の遅れによる滞船を解消するため、船内荷役の増員を図っていただきたい。「漁船水揚労働者雇用促進事業」としてご対応いただいているが、現時点では依然として長期間滞留が見受けられる。促進事業の状況についてお教えいただきたい。</p> <p>また、船内から市場までの一連の荷役作業における人材確保・効率性向上を進める上で解決すべき問題点や課題についての協議検討を図るべく市の協力をお願いしたい。</p>		
回答	<p>荷役会社によると、人材確保が、大変厳しい状況と聞いております。</p> <p>こうした状況の中、市では昨年度、「焼津荷役協力会」に対し、船内荷役業務に必要な物品の共同購入及び新規雇用のための求人広告に要する経費の一部を補助する「漁船水揚労働者雇用促進事業」を実施しました。</p> <p>市といたしましては、今後も「漁船水揚労働者雇用促進事業」により焼津荷役協力会の取り組みを支援するとともに、焼津漁業協同組合とも情報共有を図ってまいります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.12)

題名	小川港(旧港)から大井川までの浜通り沿いの整備について	部会名	水産業部会
担当部課名	都市政策部 都市整備課 公園緑化担当 経済産業部 農政課 農業土木担当、農業振興担当		
要望要旨	<p>県道焼津大井川線(355号)沿いにある松並木について、継続して古い松の木を除去するなどの整備をお願いしたい。</p> <p>特に、一色の清掃工場付近の雑木枝葉のせり出し・鳥類の営巣による立ち枯れ化・敷地への飛来及び糞せつなどを防ぐ為に、営巣エリア駆除対策もお願いしたい。</p>		
回答	<p>海岸線の松林は、江戸時代に新たに開墾された水田を潮風から守るために農業者の方々により植林されたもので、現在では農地だけではなく、住宅などを守る役割も担っています。</p> <p>これらの松林の多くは、海からの潮や砂、風を防ぐなど公益的機能が高く、その重要な役割により保安林に指定され、長年にわたる地元の皆様の努力により守り育てられてきました。</p> <p>このようなことから、松林の管理については、原則所有者が行うことになっておりますが、作業の危険性の高い幹や枝の伐採などについては、所有者による対応が困難であることから、今年度より新たに県の治山事業を活用した保全事業を実施するよういたしました。</p> <p>また、石津港町の水天宮から田尻北の市営住宅西松原団地までの通称「松の小径」につきましては、農地を潮風等から守るために植えられ育てられてきたものであり、現在では地域の貴重な遺産であることから、定期的なパトロールを行い、保全を重視した維持管理に努めております。</p> <p>こうした公益的機能を有する森林を守っていくために、平成22年3月に県、市、自治会によります焼津市海岸防災林協同管理計画を策定し、三者が協働して松林の維持保全活動に取り組んでおります。</p> <p>今後におきましても、引き続き、地元の皆様からのご意見を伺いながら、協働管理を推進してまいります。</p> <p>また、一色清掃工場付近の鳥類対策につきましては、カラス等の野生鳥獣は、鳥獣保護管理法により、捕獲することは禁止されておりますが、危害を加えない範囲で追い払うことは可能です。しかし、追い払っても結果として他の場所に移動するだけで、そこでも同じような状況となることが想定されることから、地元住民等のご意見を伺いながら必要な対策を図ってまいります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.13)

題 名	外国人技能実習生受入企業に対する助成制度の新設について	部会名	水産業部会
担当部課名	経済産業部 商業・産業政策課 雇用政策担当 市民部 市民協働課 多文化共生担当		
要望要旨	<p>外国人技能実習生の受け入れは中小企業にとって喫緊の課題であるため、地元企業の振興、中小企業の指導育成の観点からも助成制度の新設をお願いしたい。</p> <p>外国人受入の対応には就労環境・生活環境両面での待遇強化が必要なため、それらに関わる費用補助の新設など早期対応の検討をお願いしたい。</p>		
回 答	<p>焼津市の外国人技能実習生数は、本年6月末時点で 968 人、前年同月比 31.9%の増となっており、技能実習生をはじめとする外国人就労者は、今後ますます、本市の産業にとって必要な人材となってくると考えております。</p> <p>国においても、中小企業等の人手不足の深刻化をふまえ、本年4月に、就労を目的とした新たな在留資格を創設したところです。</p> <p>焼津市では、このような国の動向にあわせ、就労環境の対策として静岡県、藤枝市、島田市との共催で「外国人技能実習制度及び特定技能制度説明会」を開催するとともに、県と共催で「外国人技能実習生日本語研修」を実施しています。また、外国人労働者の状況を把握するための「実態調査」についても順次実施しているところです。</p> <p>生活環境の対策としては、英語、ポルトガル語、スペイン語、ビザヤ語の通訳を配置して行政手続きの支援をするとともに、生活に関する相談に対応しています。また、日本語の学習支援として、日本語教室を開設しています。</p> <p>国では、在留資格の創設に併せ、在留外国人が在留手続、雇用、医療、子育て等の情報や相談場所に迅速に到達することができるための一元的相談窓口の整備を支援する交付金を創設したことから、その活用について検討していきたいと思っております。なお、費用補助等については、国の動向を注視していきたいと考えております。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.14)

題名	焼津市公共汚泥処理施設の設置について	部会名	水産業部会
担当部課名	水産部 水産振興課 加工流通担当 環境部 廃棄物対策課 廃棄物政策担当、下水道課 処理場担当		
要望要旨	<p style="text-align: center;">焼津市公共下水処理並びに市内水産加工排水処理施設より発生する余剰汚泥処理を再利用施設として公共汚泥処理施設を設置していただきたい。</p>		
回答	<p>市内の家庭から排出されるし尿及び浄化槽汚泥は、一般廃棄物として焼津市と藤枝市の2市で運営する志太広域事務組合が大井川環境管理センターと藤枝環境管理センターで処理し、処理行程で発生した浄化槽汚泥の焼却灰は、同組合が県外業者に埋立処分を委託しています。</p> <p>また、公共下水道事業として下水道法に基づき整備された施設（汐入下水処理場）の処理行程で発生した汚泥につきましては、市が産業廃棄物として県外業者に肥料化及びセメント化をそれぞれ委託しています。</p> <p>ご要望の公共汚泥処理施設の設置についてであります。事業者の事業活動に伴い生じた汚泥については、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物に区分され、事業者自らの責任において処理することとなっております。</p> <p>今後、この余剰汚泥処理の課題に対し、事業者の皆様の負担が軽減されるよう、協同組合等が整備する共同利用施設への補助制度などについて情報収集に努めるとともに、関係機関と連携して、研究して参ります。</p>		

令和2年度 焼津商工会議所要望事項に関する回答書(要望No.15)

題 名	中小企業・小規模企業振興基本条例に関する会議の設置	部会名	中小企業相談所
担当部課名	経済産業部 商業・産業政策課 産業政策担当 商業振興担当		
要 望 要 旨	<p>昨年度の要望において、平成 29 年 4 月に制定された「焼津市中小企業・小規模企業振興基本条例」について、中小企業・小規模企業に対して具体的な振興策を企画するために、地域の産業振興関係者が参画する関係者会議の設置を要望し、焼津市産業振興戦略会議において活発な議論を進めると回答をいただいたが、中小・小規模企業向け対策として、同会議の下部組織として具体的施策案について協議検討の場を設置いただける様、改めて継続要望します。</p>		
回 答	<p>中小企業・小規模企業振興基本条例に関する会議の設置についてではありますが、焼津市産業振興戦略会議において、中小企業・小規模企業の振興を議題として取り上げ、議論を行っていきたいと考えております。</p> <p>また、昨年度から四半期に 1 回程度実施している、焼津商工会議所及び大井川商工会の事務局との定例連絡会議においても、中小企業・小規模企業の振興について、意見交換をしております。</p> <p>今後においては、これらの会議等においてより活発な意見を交わすとともに、場合に応じて関係者の参加もいただき、中小企業・小規模企業の振興策について、検討してまいりたいと考えております。</p>		